

日本による第二の侵略（Ⅱ）

— フィリッピンは日本国によって侵略されるか —

松本昌悦
都築朱美（訳）

Ⅲ 日本とASEAN

ASEANとは正式には、『当該地域における経済成長、社会的進歩及び文化的発展』を促し、『地域の平和及び安定』を図ることを目的とした地域的組織である。

しかしながら、一九六七年のASEAN結成については、当時この地域に起こっていた出来事を背景に置いたうえで考察すべきである。米国のベトナム侵略の真最中に結成されたASEANは、アジアにおける米国の経済的利益を保護することを目的とした米国の全体構想の一部であったのであり、その際には

日本も重要なサポーターとしての役割を果たしたのである。ASEANが、米国によって急速組織された反共産主義ブロック以外の何ものでもないことは、周知の事実であった。この事実は後に、ペンタゴン・ペーパーの暴露によって証明された。

中立地帯になるという目標をASEANが表明したにもかかわらず、米国の利益を促進させるための、ベトナム型コミットメントに代わるべきものとして説明されたのである。そもそもASEANは、東南アジアが大国に中立地帯として認められれば、これらの国々は政治的闘争にまきこまれずにすみ、その結果、国内問題の解決及び経済発展に専心できるようになるという構想

によるものであった。国内問題解決と経済発展は、主として国内の反政府ゲリラと戦い、外国からの投資増加の下地を整えるための、双子の方策だったのである。

この考え方は、より強いかたちでもって、ゲームで宣言されたニクソン・ドクトリンのなかに盛り込まれた。ニクソン・ドクトリンは、東南アジアにおける米国の軍事的プレゼンスを回復させること、この地域の各国政府に自国の裏庭で共産主義と戦うという重い責任を負わせること、さらには、米国と日本がこの地域における経済上及び防衛上の基本的な権益を維持していくことを表明したものであった。

一九六〇年代後半が、先進資本主義諸国にとって、その経済政策を再調整する時期であったことには、注意をはらうべきである。日本と西ドイツはすさまじいほどの経済成長を遂げ、世界市場での等分のシェアを要求していた。一方で米国は、資本主義圏を維持するための世界の警察官であるという負担を、他の国にも負わせたがっていた。米国はまた、発展途上国との二国間関係が不安定で、爆発する恐れさえあることを理解しており、そのための新しい政治的・経済的取り決めを模索していた。同時に、先進資本主義諸国において蓄積された余剰資本が、新しい投資先を求めていたのであった。

多国間の取り決め

こうした動きが、資本主義世界の開発の遅れた地域に対する

経済的搾取の形態に、変化をもたらすこととなった。すなわち、二国間の取り決めから、多国間の取り決めへと変化したのであった。世界銀行、国際通貨基金（IMF）、そしてもっと最近ではASEAN結成と同年に設立されたアジア開発銀行（ADB）といった多国間の融資機関に対して、二国間援助のプログラムは脇役をつとめることになったのである。

こうした低開発地域の経済的な潜在能力を多国間で、つまり集団的に搾取するという動きへの変化は、ASEAN結成とそその始まりを同じくしている。ASEANは、米国や日本のさまざまなエコノミストたちの評価によれば、大きな投資の可能性がまだ十分に引き出されていない、世界でも数少ない地域の一つである。

つまり、要約すれば、外面的には主として地域的協力を通じてASEAN五ヶ国の経済成長を促進させるために組織されたASEANが、実はアジア全体、特に東南アジアにおける共産主義伸張に対する対抗勢力としてだけでなく、投資の潜在能力の搾取を促す経済グループとしても、日本の協力を得た米国に支持されるようになっていったのである。工業化補完プロジェクトの開始とか、多国籍企業の事業開始とかいったアイデアも、大方この考え方に沿ったものである。こうした計画から本当に利益を得るのは、当然、巨大な米国及び日本の企業であるが、技術的な面からいっても、それらの企業でなくては安価な労働力と原料からくる大きな節約を望めないし、そうしたプ

プロジェクトを実施できる立場にたつことができないのである。
新しい戦術

ベトナム後遺症によって、米国は、第三世界の開放勢力を抑え込むための新しい戦術を考へることになった。この際は、経済成長の可能性が、民衆の反乱を防ぐ武器になった。米国は、世界で唯一の警察官たることが不可能であることを認識したうえで、日本が経済援助と投資を通じてこの地域の「平和と安定」に貢献することを要請している。米国の資金は広く展開されており、自国だけでは負担をしきれなくなっているのである。

一九七七年三月、福田首相とカーター大統領がワシントンで会談し、インドシナ各国とともに、ASEAN諸国との関係緊密化を促すことが互いにとって利益であることを表明した。その後間もなく、この地域の外交活動が促進され、その仕上げとして福田首相がクアラルンプールでのASEANサミットに出席し、ASEAN加盟五ヶ国を公式訪問した。求愛相手に対して、福田首相は、ASEANの合同工業化プロジェクトの最初の五件に関して、その費用の七〇％に相当する一〇億ドルの円借款を申し入れた。⁽²⁾明らかに日本は、工業発展に向けて努力しているアジアの隣接国に対して、なお長兄としての役割をつとめようとしているのである。その目的は、ASEAN諸国が、決定的な形でもって非同盟の陣営に加わることを防ぎ、米国及び日本の帝国主義への経済依存を維持し続けることである。

日本はまた、復興のための援助を提供することによって、インドシナ各国との協調的な関係を培おうとした。それは、東南アジアの資本主義国と非資本主義国との間に共存の橋を架けるために、日本の経済力を使うこと⁽³⁾をねらったものであった。しかしながら、インドシナにおける最近の出来事は、事態を複雑なものにしている。親中派のポル・ポト政権に対して、カンボジアの反対勢力とその同盟者であるベトナムが勝利したことが、資本主義諸国の認識していたアジアの力の均衡に、著しい影響を及ぼしているのである。ソ連の脅威として解釈されているものが、いまや、ベトナム、ラオス、カンボジアにしっかりと定着している。この地域への中国の影響力がかなり低下してきているため、封じ込めの目標は、ソ連とその同盟諸国になるであろう。そのため、資本主義諸国のインドシナに対するこれまでの懐柔的な態度が変わるかもしれない。日本としてもすでに、ベトナムに対して経済制裁を加えることを感している。ASEAN諸国は、インドシナのこうした動きが、この地域の革命による変化を望んでいる勢力にはずみをつけることになるのではないかとの、警戒を示している。この意味で、ASEAN諸国は「ソ連の脅威」に対抗するために、米国と日本両国の軍事的プレッソスを歓迎する方向へと向かうであろう。ASEAN諸国が、米国と、ますます軍国主義化する日本の支持を得て、東南アジア条約機構（SEATO）に似た反共産主義的な軍事同盟を結成することもあり得るかもしれない。中国は、その強

度の反ソビエト主義と世界の資本主義に一層組み込まれるようになっていくことから、米国及び日本との「三国防衛協調」において、大きな役割を演じるようになることもあり得るのである。

達成された日本の戦争目的

大東亜共栄圏という日本の戦時中の構想が、賠償支払い、ジョン・フォスター・ダレスと冷戦、世界銀行、IMF、ADB、さらに経済的には支配している形式だけの独立国に対する現代的な手段、すなわち、外国貿易、海外投資、対外援助などのおかげで、平時の今、現実のものとなっている。

東南アジアは日本にとって特に重要である。なぜなら、世界銀行のエコノミストたちが指摘しているように、東南アジアは工業化された世界の外側にあつて、消費者の伸びがもっとも見込まれているからである。東南アジアには日本にとってもっとも重要な貿易のルート——マラッカ海峡——がある。このマラッカ海峡を、日本の全輸入量の四〇%と石油の輸入量の八〇%が通過している。³⁴この地域はまた、土地と鉱物資源の不足している日本にとって、潜在能力をもった「食料庫」であり「金鉱山」なのである。

現在、日本とASEANの経済関係において、貿易はもっとも重要な側面である。日本はASEAN諸国の輸出の約三〇%、輸入の二五%を占めており、ASEANにとって最大の貿易相手と

いう地位を確保している。ASEAN地域は、日本にとってきわめて重要な原料——たとえば天然ゴムの九八%、錫の九六%、木材の四三%、銅とボーキサイトの三〇%以上——を供給している。日本がインドネシアから買っている石油は、この地域からの日本の輸入代金の四七%を占めている。³⁵

しかしながら、原料と食料に圧倒的な関係をもっているからといって、日本が東南アジアにおける新植民地主義の古典的形態を永続させていくというわけではない。実際は、資本主義諸国間の競争激化により、安価な原料供給国イコール完成製品の投げ捨て場というこれまでの方程式からかけ離れたより現実的な戦略を、日本が取りいれつつあることを統計が示している。

日本は世界銀行、IMF、アジア開発銀行で積極的な活動をしている。日本そのものがASEAN各国政府にとっての重要な資金供給源になっているのである。

一九七六年末には、日本の政府開発援助(ODA)の総額のうちの四〇・七%にあたる九六七〇億円をASEAN諸国が占めていた。これらの国々はまた、一九六六年から一九七六年までの間に、アジア開発銀行より与えられた融資総額のほぼ半分を受け取っていた。日本はADBの最大の出資国であり、融資国なのである。日本はまた、日本が第三番目に大きな出資国となっている世界銀行とおなじく、プライベート・インベストメント・カンパニー・フォー・アジア(PICA)への拠出を通じて、ASEANプロジェクトに間接的に資金を供給している。³⁶

ASEAN地域への日本の投資は増え続けている。一九七七年末には、日本の投資額は、全世界の総額二二〇憶ドルのうち、四六憶ドルに達した。日本はASEAN諸国の国内企業との合併事業を集中的に起こしている。

二重の搾取

二つの要因——いずれも植民地主義の遺産——が、日本の経済的浸透に対する東南アジアの防衛対策をこれまで弱体させていた。要因の一つは、ASEAN諸国が団結していないこと、そしてもう一つは、ASEAN諸国が外国投資は経済成長にとって必須条件であるという西洋に植えつけられた信念を持っていることである。これらの国々は、外国からの大きな資本投下に依存する政策をとっており、それはもしコントロールされなければ、遅れた開発をさらに遅れたものにするだけかもしれないのである。

日本企業は現在世界中に広がっており、地元の産業を買収したり、合併事業に誘い込んだりしている。西側諸国の企業はこうした動きを警戒の念をもって見始めており、必要な対抗策を講じ始めているが、東南アジア世界においては、合併事業や一〇〇%の日本出資までもが急速に日常のこととなりつつある。

日本企業は、ASEAN諸国を自分たちの勢力伸張のためのリザーブ・エリアであると主張するために、精力的に活動している。日本経済は機械を稼働し続けるための原料をこれらの国々

に依存しており、同時にこれらの国々は、日本が同じ原料を加工することに使った実際の価値よりも、ずっと多くの代金を支払わせることのできる市場でもある。まず低価格での原料購入次に高い価格での完成品販売という価値の二重収奪が達成されるのである。こうした過程の根本にあるのは、地元の労働力が安価で搾取されることと、製造工程のなかで高度に技術的で、それゆえに高給の工程が日本人労働者のために確保され、地元の労働者にとっての向上の機会が否定されることである。このことは、開発の遅れた国々の労働者をもっとも低い段階に置かれ、それゆえ低開発の状態がそのまま凍結されてしまうことを意味している。それはまた、企業への忠誠心を培い、アジア人労働者の闘争心を萎えさせるような、日本型の“年功序列”賃金制度の導入をほのめかしているのかもしれない。

東南アジアは日本に、利益を最大限にするために必要な柔軟性を提供している。現在日本の市民たちからの抗議のまとなっている公害さえ、日本は輸出できるのである。

福田ドクトリンを解説する

日本は、日本とASEANの間の利益を補完し合うという考え方を打ち出すためにせっせと努力してきた。協力と親善という言葉が繰り返して日本から伝えられているが、ASEAN諸国が日本の公式声明や政策宣言、特に福田ドクトリンに含まれている日本—ASEAN関係の前提を額面通りに受け取ることは、危険

なほどに非現実的なことであろう。

「平和の追求」、アジアにおいて主要な軍事力にならない」という公約は、日本の再軍備化の動きがそれに歴然と矛盾するようなことがなかったならば、歓迎されたのであろう。さらにASEAN諸国民は、先進国が軍事的手段よりも効果的で、しかもずっと費用がかからなくてもすむような、第三世界の発展の促進に役立つ経済的・社会政治的手段を完成させたことを知っている。福田ドクトリンの第二の主張は、「心と心の通いあう理解と関係」という美しい表現であるが、それはどのような意味にもとれるし、それゆえ何も意味しないのかもしれない。それは人目を引くだけの無駄な飾りなのである。最初の原則に明示されている東南アジアの平和と繁栄に貢献するという公約も、また、どのようにでも解釈できる。日本側からの繁栄という考えは、日本の合併事業の現地パートナーの富を増やすことはあり得るかもしれないが、ASEAN諸国民にとっては実際のな意味を持たないのかもしれない。平和への貢献ということに関しては、ASEAN諸国民が根本的な変化をはっきりと求めているにもかかわらず、それがかえって現状維持を助けることになることを意味するのかもしれないのである。

こうしたことすべてが、この地域への日本の政策に対してASEANが持つて当然の懸念を強めることに役立つだけである。日本はASEANとの関係における「投資と貿易の強化」を、これらの国々と日本との関係の前進の印とみなしている。それほ

ど遠くない過去にASEANが日本に対して敵意を向けていたことからすれば、この地域への日本の経済浸透の成功は、日本にとってはなるほど確かに前進である。しかし、アジア人の目には、他の外国投資と同様日本の投資も、控えめに言っても純粹にありがたいものとは写らないのである。諸国民間の関係を改善するためのもっと積極的な物差しがあり得るのではないであろうか。

ASEANの懸念

日本、ASEAN諸国双方に守るべき大切な権益があり、それは必ずしも相入れないものではない。またASEAN内においてさえ、互いに対立する国益がある。ASEAN諸国自身と日本との間の経済力及び技術水準の不均衡が、相互に有益な関係を築くことに対しての、主要な障害となっているという事実をASEAN諸国が無視することは危険であろう。

アジア人の多くは、日本とASEANのパートナーシップが、四〇年近く前に日本が大東亜共栄圏のもとで確立しようとした、支配と従属の関係の現代版になるのではないかということをおそれている。

富裕国クラブのメンバーである唯一のアジア国家として、日本は先進国側の立場をとらざるを得ない。日本の政策は、外国の企業が必要としているものに役立つような、外国から命じられた開発モデルなどは必要としないアジアの民衆が抱いて

いる明らかな熱望と矛盾するものである。

日本は、アジアの民衆の好意を勝ち取る計画に乗り出している。経済的に強力な日本は、弱小国への浸透の際に、資本主義のライバル諸国のテクニクを学び、それを適用すること、日本への敵対的な反応を最小限に抑えることができる。期待している。こういうテクニクには、配慮しながらの援助や、浸透を友好的な協力であるかのようにみせかけることも含まれるのであり——福田ドクトリンはその適切な例の一つに過ぎない。しかしながら、日本がこの地域の民衆に広がっている偏見を拭い去ることは、難しいであろう。なぜなら、彼らは日本の戦争政策、日本の残忍な占領、東南アジア諸国の経済への侵略的侵入、さらに米国の保護のおかげで日本が自分の行った破壊行為を十分に弁償せずにしたことを、苦々しいほどに知っているからである。彼らからしてみれば、依然日本は私利私欲むき出しの最適な例なのである。

第二次世界大戦中の日本のこれらの国々への占領と、その際行われた残忍な行為の数々は、時の経過とともに、記憶から薄らいでいっているのかもしれないが、潜在する人種的な敵意は、一皮むけば依然として残っているのである。すでにこうした敵意は、いくつかの要因によって再び呼び起こされている。多くの日本企業の駐在員の傲慢さ、日本人が大きなグループを組んで一緒に旅行しているありさま、日本の企業が日本人用のホテルやゴルフコースやリゾートなどを建設することによって日本

人観光客を利用していることなどである。こうしたことすべてが、日本軍が征服し損なったものを、今、日本が金で買い占めつつあることを、地元の住民たちによりありとみせつけているのである。

日本の経済政策が矛盾をさらけ出し、そのことに刺激されて、東南アジア諸国の民衆が経済的依存と金融の従属化の致命的な影響に気付くときが——日本が考えているよりも早く——来ることは疑いがない。当分これらの民衆は、日本の投資が自分たちに繁栄をもたらしてくれるという幻想の犠牲であり続ける。この繁栄が実現したとき、彼らは怒りを日本国民全体に向けるかもしれない。³⁹